

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公示して定めた日。

単元株式数 100株
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先
及び連絡先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話(住所変更等用紙のご請求)
☎0120-175-417
(その他のご照会)
☎0120-176-417

インターネット
ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告URL(<http://www.trans-cosmos.co.jp>)

なお、単元未満株式の買取請求および買増請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いております。

ホームページのご案内

詳しい財務情報や最新のIRリリース、決算説明会資料などを紹介するIRライブラリーなど当社のIR情報をご覧いただけます。

<http://www.trans-cosmos.co.jp>



第21期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

trans
cosmos
people & technology

The Marketing Chain Management Company

トランスコスモス株式会社

trans
cosmos
people & technology
トランスコスモス株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業の状況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当期における当社の営業活動といたしましては、まず主力のマーケティングチェーンマネジメントサービス事業(コールセンター/コンタクトセンターサービス、リスティング広告/Web構築を中心としたデジタルマーケティングサービス)、開発サービス事業、サポートデスクサービス事業、そして当期より事業展開、強化をしたコーポレートベンチャーキャピタル事業において、付加価値の高いサービスをご提案し、売上高が拡大しました。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいり所存ですので、何卒ご支援賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成18年6月

トランスコスモス株式会社

代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

当期の事業概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の動向などのリスク要因はあるものの、企業収益の改善、製造業を中心とした設備投資の増加傾向が雇用の質的改善と拡大へ繋がった結果、家計部門の所得増加に結びつく好循環となり、内需主導の回復が続きました。一方、企業はコア業務以外は積極的にアウトソーシングを活用する傾向にありますが、契約更新時期を迎えた現状維持型のITサービスは、内容や価格の見直しが続いております。しかしながら、企業の「スピードと売上拡大」、「コスト削減」、「顧客満足度の向上」などにつながる付加価値型ITサービスにおいては依然高いニーズがあり、当社にとってはさらなる受注機会の拡大とらえております。また、DSL/無線LAN/光ファイバーの活用により、個人や家庭のIT環境は、ますます高度化し、さらに、デジタルカメラや電子マネー、テレビ電話といった機能を装備する携帯電話の急激な普及は、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものとなり、重要なコミュニケーションチャネルとなっております。

当社グループの情報サービス事業は、デジタルマ

ーケティングサービス、コールセンター/コンタクトセンターサービス、サポートデスクサービス、システム開発/設計サービス、中国オフショア開発サービスなどのアウトソーシング需要に対し、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューをご提供しています。

こうした中、消費者の生の声をベースにしたインタラクティブなWebサイトの制作業務、お客様企業のニーズに合致した最適なインターネット広告サービスなどのデジタルマーケティング関連サービスは、引き続き急拡大し、前期比59.5%増収の15,899百万円となりました。

コールセンター/コンタクトセンター業務も新規受注の獲得および業務拡大をうけ、引き続き売上高を拡大しております。サポートデスク業務においても、業界を問わず、お客様企業内の戦略系システム、基幹系システムの定着/浸透/安定運用や、社員教育、IT資産管理、さらにはERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加しました。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、従来から当社で行っていた投資事業も新たにコーポレートベンチャーキャピタル事業と位置付け、主たる事業として売上高、売上原価にそれぞれ総額で計上する会計処理方法に変更しております(前連結会計年度までは営業外損益で処理)。この変更に伴う増収と前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

以上のような状況のもとで、当期の連結売上高は106,468百万円と前期に比し、14,569百万円、15.9%の増収となり、連結営業利益は8,001百万円と前期に比し、3,005百万円、60.1%の増益となりました。連結経常利益は持分法による投資損失を1,248百万円計上したことにより6,687百万円と前期に比し、944百万円、12.4%の減益となりました。連結当期純利益は投資有価証券売却益を3,154百万円計上したことにより、6,669百万円と前期に比し、1,821百万円、37.6%の増益となりました。

対処すべき課題

当期のわが国経済は、内需・外需ともにバランス良く成長した結果、企業の設備投資および個人の消費は緩やかではありますが増加し、景気は順調に回復しております。反面、原油高の高騰が続いた場合、国内経済への不安定要素が広がる可能性もあります。

当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーサーへの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められています。

当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数がDSL加入者を中心に2,700万人を越え、また、携帯電話の加入者数も9,000万人を超えトラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシング

サービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター／コンタクトセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、コールセンター／コンタクトセンターサービス、サポートデスクサービス、システム開発、設計サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

マーケティングチェーンマネジメントセンター那覇 (H18.4月開業)



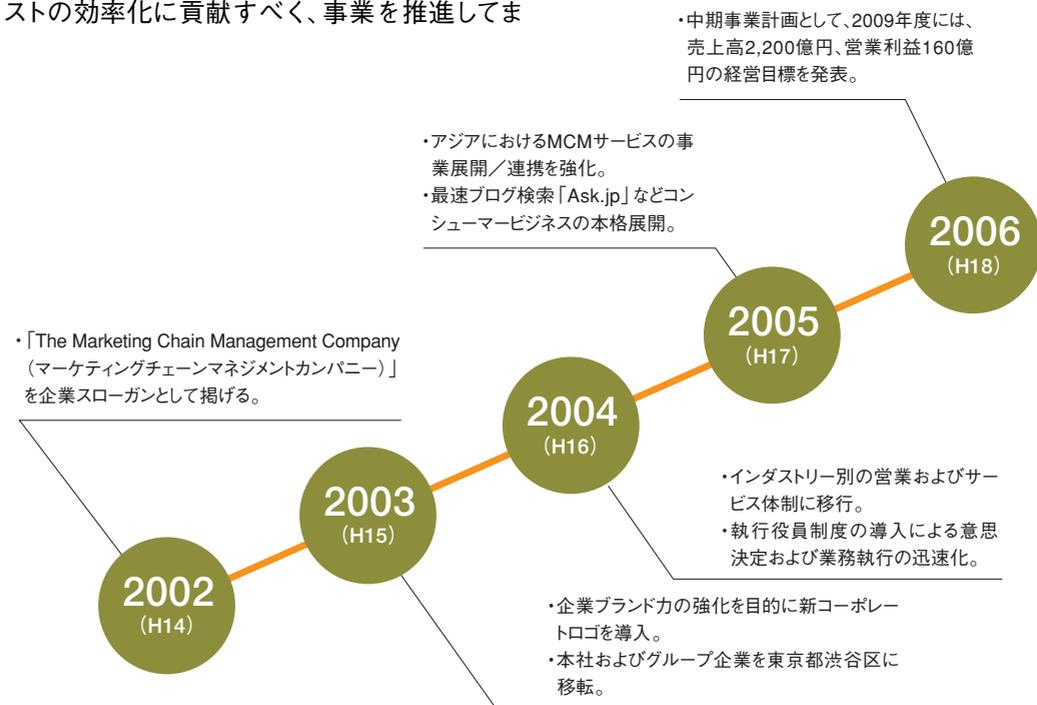
5層のセキュリティを完備し、1階に託児所、9階には300名収容のリフレッシュルームを完備した働きやすさへの配慮と最新設備を兼ね備えたコンタクトセンタービルになっています。

■概要

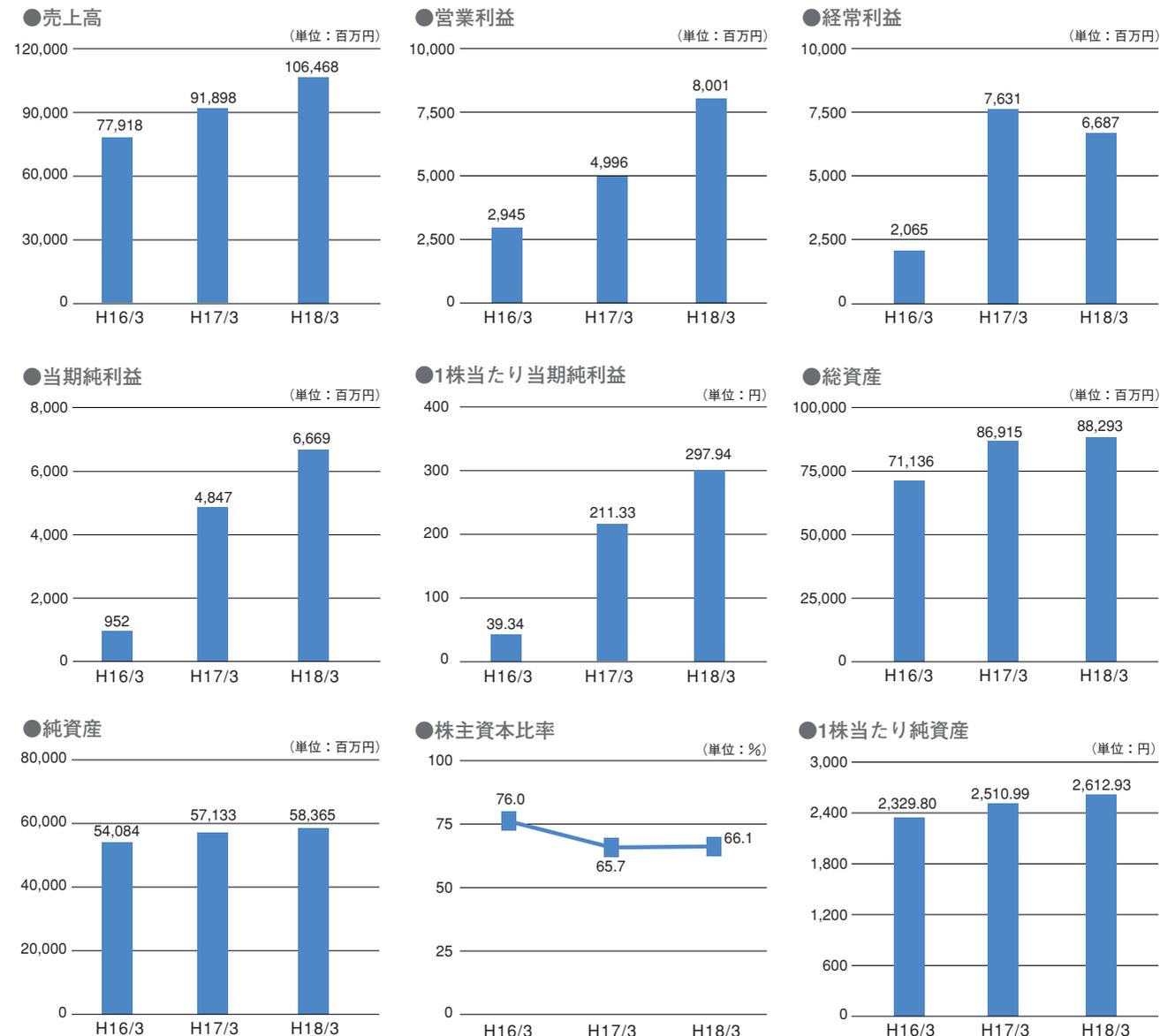
所在地：沖縄県那覇市おもろまち4-2-23
敷地面積：1,485.89㎡
延床面積：10,907.51㎡
階数：地上9階
付帯設備：託児所、駐車場
シート数：1,400シート規模(H18.4月現在)
エージェント数：2,000名(最大稼働時)

ここ5年間の歩み(H14~)

当社は、昭和41年の創業より、お客様満足度の向上を経営の基本理念とし、情報処理アウトソーシングサービスを続けてまいりました。平成14年に企業スローガンを『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』とし、デジタルマーケティングサービスと顧客サポートをインターネット技術と豊富な運用経験で融合し、お客様企業の売上拡大とコストの効率化に貢献すべく、事業を推進してまいりました。



●連結決算財務ハイライト



●連結貸借対照表

資 産 の 部			負債、少数株主持分及び資本の部		
科 目	期 別	前 期	科 目	期 別	前 期
		(平成18年3月31日現在)			(平成17年3月31日現在)
流動資産		57,882,775	流動負債		18,963,343
現金及び預金		21,802,649	買掛金		3,984,688
受取手形及び売掛金		16,927,704	短期借入金		14,570
営業投資有価証券		15,955,658	一年内返済予定長期借入金		2,000,000
有価証券		325,264	未払金		4,088,178
たな卸資産		623,521	未払法人税等		292,931
未収還付法人税等		—	未払消費税等		828,194
繰延税金資産		55,645	繰延税金負債		553,105
その他		2,468,915	前受金		404,454
貸倒引当金		△ 276,582	賞与引当金		2,473,711
固定資産		30,410,614	その他の		4,323,509
有形固定資産		8,398,228	固定負債		6,362,075
建物及び構築物		3,785,950	社債		5,171,000
車両及び運搬具		14,385	長期借入金		29,167
工具器具備品		3,277,625	繰延税金負債		965,212
土地		1,134,673	退職給付引当金		132,542
その他		185,592	預り保証金		11,200
無形固定資産		2,355,373	連結調整勘定		—
連結調整勘定		216,720	その他		52,953
その他の資産		2,138,653	負債合計		25,325,419
投資その他の資産		19,657,012	少数株主持分		4,602,253
投資有価証券		5,243,217	資本金		29,065,968
関係会社株式		6,440,147	資本剰余金		23,217,772
出資		23,800	利益剰余金		2,768,157
関係会社出資金		44,835	株式等評価差額金		8,632,917
長期貸付金		1,075,776	為替換算調整勘定		4,971,630
繰延税金資産		2,821,936	自己株式		△10,290,728
差入保証金		2,978,337	資本合計		58,365,717
前払年金費用		444,413	負債、少数株主持分及び資本合計		88,293,389
その他		940,190			86,915,396
貸倒引当金		△ 355,642			
資産合計		88,293,389			

(単位：千円)

●連結損益計算書

科 目	期 別	前 期
		(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高		106,468,073
売上原価		78,207,355
売上総利益		28,260,718
販売費及び一般管理費		20,259,044
営業利益		8,001,673
営業外収益		332,109
受取利息		59,116
受取配当金		3,394
投資有価証券売却益		1,220
その他		268,378
営業外費用		1,646,758
支払利息		25,717
持分法による投資損失		1,248,981
その他		372,059
経常利益		6,687,024
特別利益		5,830,185
投資有価証券売却益		3,154,120
関係会社株式売却益		1,640,045
その他		1,036,019
特別損失		2,012,690
固定資産除却損		184,927
固定資産減損損失		970,403
持分変動損		475,413
その他		381,946
税金等調整前当期純利益		10,504,519
法人税、住民税及び事業税		108,318
法人税等調整額		3,585,033
少数株主損失		—
少数株主利益		141,381
当期純利益		6,669,784

(単位：千円)

●連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期
		(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		22,622,335
資本剰余金増加高		69,145
連結子会社との合併による剰余金増加高		—
自己株式処分差益		551,570
資本剰余金減少高		—
自己株式処分差損		25,279
資本剰余金期末残高		23,217,772
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		△ 6,902,474
利益剰余金増加高		4,896,460
当期純利益		6,669,784
その他		988,893
利益剰余金減少高		844,696
配当金		910,078
取締役賞与金		3,000
その他		1,126,731
利益剰余金期末残高		△ 2,850,710

(単位：千円)

●連結キャッシュ・フロー計算書

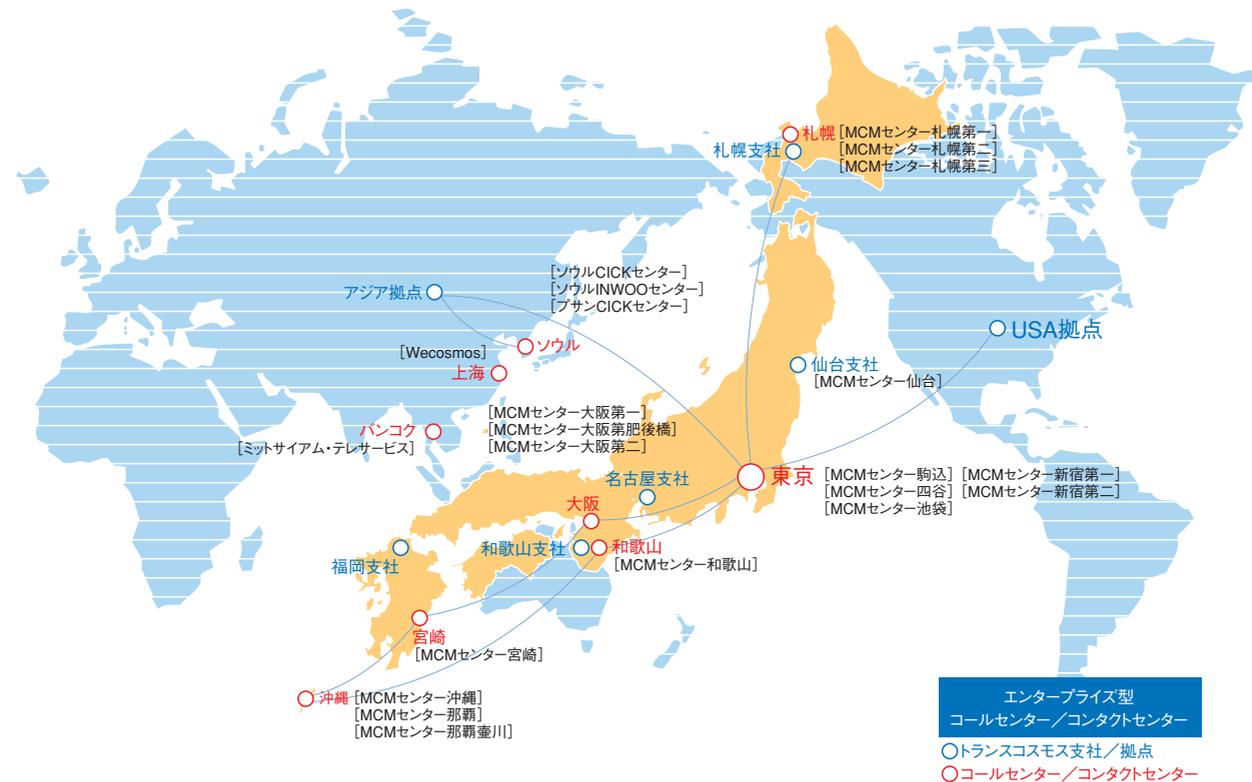
科 目	期 別	前 期
		(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,817,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 327,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,863,880
現金及び現金同等物の期末残高		29,358,217

(単位：千円)

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

海外拠点を活用した24時間サポート体制

海外拠点の利用による時差を活かした24時間サポート体制を持ったコールセンター／
 コンタクトセンターを実現しています。



会社概要 (平成18年3月31日現在)

会社名 トランスコスモス株式会社
 (商号) トランス・コスモス株式会社
 英訳名 transcosmos inc.
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
 設立 昭和60年6月18日 (登記上昭和53年11月30日)
 資本金 29,065,968,631円
 事業内容 マーケティングチェーンマネジメントサービス事業、開発サービス事業、サポートデスクサービス事業、事業開発投資事業
 従業員数 7,082名

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役グループCEO ファウンダー	奥田 耕己
代表取締役会長兼CEO	船津 康次
取締役副会長	後藤 攻
取締役副会長	谷澤 寿一
代表取締役社長兼COO	奥田 昌孝
取締役副社長	高嶋 正二郎
取締役副社長	石見 浩一
専務取締役	森山 雅勝
専務取締役	永倉 辰一
社外取締役	吉岡 大樹
社外取締役	高尾 吉郎
社外取締役	神山 陽子
常勤監査役	上野山 芳治
社外監査役	日色 輝幸
社外監査役	渡邊 和志
社外監査役	中村 敏明

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数 90,088,176株
 発行済株式の総数 24,397,023株
 株主数 20,901名

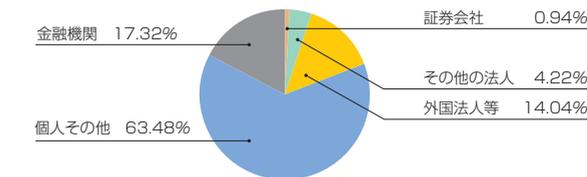
(注) 当社は平成18年4月1日付で、1対2の無償株式分割を実施致しましたので、平成18年6月29日現在は、発行済株式の総数は48,794,046株となっております。発行可能株式総数は1億5,000万株となっております。

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1. 奥田 耕己	3,739	15.33
2. 奥田 昌孝	2,955	12.11
3. 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,095	4.49
4. 平井 美穂子	1,092	4.48
5. 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,082	4.44
6. 財団法人奥田育英会	876	3.59
7. ビービーエイチルクスフィデリティ ファンズジャパン ファンド	576	2.36
8. ザチェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	418	1.71
9. 日本証券金融株式会社	357	1.47
10. ザバンクオブニューヨークノントリーティー ジャスデックアカウント	246	1.01

(注) 自己株式(2,060千株)は、上記の表には記載しておりません。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

